

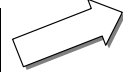
備前市 事務事業 評価表

事業の概要		コード	06-01-17-01
事務事業名	会計事務		
事業開始年度	平成17年度～		
総合計画	大項目	基本目標	健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	簡素で効率的な行財政運営
	小項目	施策	その他事務管理(出納)
	問合せ先	担当課(室)	出納室
	職・氏名	審査係長 竹村 栄子	
	電話	0869-64-1801	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	備前市(団体)
目的(何のために)	迅速、合理的で適正な会計事務を確保
行政活動(どのような方法で)	担当課からの支出伝票等の支出負担行為の事務処理の審査による適正執行の確保。歳入歳出予算、歳入歳出外現金に係る収入・支出伝票の審査による適正執行の確保。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	予算執行の適正化を図る。

事業の実績						
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	審査枚数	件		47,743	45,864	48,321
	収納件数	件		162,446	161,366	150,771
	直接事業費	千円		2,790	1,096	887
	人件費	千円		55,440	44,445	52,273
	事業費計			58,230	45,541	53,160
	国県支出金	千円				
	受益者負担					
	市一般財源			58,230	45,541	53,160
	必要人員	人		7.25	5.85	5.90
結果指標	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	審査事務に係るコスト(1件あたり)		説明	審査事務1件に対して、必要な費用		
	結果指標量	件		47,743	45,864	48,321
	対前年比	%		-	96.1%	105.4%
	活動コスト	円		28,024,000	16,281,000	25,007,000
	単位当たりコスト	円		587	355	518
	出納事務に係るコスト(1件あたり)		説明	出納事務1件に対して、必要な費用		
	結果指標量	件		162,446	161,366	150,771
	対前年比	%		-	99.3%	93.4%
	活動コスト	円		17,392,000	17,023,000	21,654,000
単位当たりコスト	円		107	105	144	

事業の成果			
成果指標名	総件数(審査・収納)	式又は説明	1年間の総件数(審査・収納)
			17年度 18年度 19年度
成果指標量	210,189	207,230	199,092
対前年比		98.59%	96.07%
到達目標値	195,000	到達目標年度	平成22年度



事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。



事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。



事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)		
目的	目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令) <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	妥当性評価<A-E> <b>B</b>	
	対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 対象を絞り込む必要がある	課題認識	
	行政活動	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない <input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	公費の支出及び収入を取扱う業務は、市政を運営する際必要なものであり、目的に対する妥当性は高い。	
	市の関与	<input type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
コスト	コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		効率性評価<A-E> <b>C</b>
	手段	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		課題認識
職	職	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input checked="" type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	コスト増に見えるが、業務内容、量ともに変化はない。コスト削減のためには、伝票枚数の削減努力を行い業務効率化に努める必要があり、今後はよりよい方法を模索する必要がある。	
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		有効性評価<A-E> <b>B</b>
有効性の評価	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	審査の精度をあげるためには、組織として、短期・長期的な視点で、事務効率化を検討し、件数の総計などを減らしていく必要がある。	
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明	収入・支出伝票については、大幅な削減というのは難しい。その中で、業務効率向上を検討し、伝票の枚数を削減することに努める。今後は支出伝票等の誤り調査等を検討し、担当職員の精度向上を目指す。
<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で真止・完了		
目標値	結果指標量 500	結果指標量	120
成果指標量	195,000		

総合評価		評価区分<A-E>	<b>B</b>	
各課予算執行担当が、会計事務に関する理解を深めるために、研修を行い迅速で正確な会計事務ができるように追求する。				

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	迅速で正確な会計事務を保ちつつ、簡素化を目指す。	H21以降	会計事務の簡素化を図ることにより、審査の事務量削減